

法人名 (公社)山梨県畜産協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	会長 功刀 光紀		所管部(局)課	県農政部畜産課		
所在地	甲府市里吉三丁目9-1		電話番号	055-222-4004		
ホームページURL			E-mail アドレス	kimio-f@wav.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	218,272	千円	設立年月日	昭和31年1月28日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		87,500	千円	40.1 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部		31,590	千円	14.5 %
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630	千円	5.8 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500	千円	5.3 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		7,500	千円	3.4 %
	6	梨北農業協同組合		7,174	千円	3.3 %
	7	笛吹農業協同組合		7,160	千円	3.3 %
	8	巨摩野農業協同組合		6,010	千円	2.8 %
	9	北杜市		5,090	千円	2.3 %
	10	ふじかわ農業協同組合		3,510	千円	1.6 %
		出資その他	38団体(者)		38,608	千円
	その他				千円	0.0 %
				218,272	千円	100.0 %
設目経概況	立的緯等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくため、コンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成確保を推進する。	2,820	2,679	2,612
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	16,014	14,846	18,420
事業3 補給金制度適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、報告等を実施する。	4,363	4,360	4,865

【組織】

年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度					
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員等	理事(常勤)	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	理事(非常勤)	11	0	0	0	9	11	0	0	0	9	12	0	0	0	10
	監事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監事(非常勤)	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2
	評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	0	0	1	11	14	0	0	1	11	15	0	0	1	12	
職員	管理職	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
	一般職員	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0
	臨時職員	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2
	非常勤職員	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0
計	6	4	0	0	2	5	3	0	0	2	6	4	0	0	2	
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性	0	0	0	0	1	0	1	役員常勤	*	(千円)					
	女性	0	1	0	2	0	0	3	職員常勤	45	(千円)					
	合計	0	1	0	2	1	0	4			4,225					

* 常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	1,823	1,224	1,144	△ 80
	受取会費・受取寄付金	1,983	2,019	1,933	△ 86
	受託事業収益	5,932	5,473	5,556	83
	自主事業収益	16,259	15,839	15,872	33
	受取補助金等	33,640	26,319	44,955	18,636
	その他の収益	193,587	67,915	73,056	5,141
	経常収入 計	253,224	118,789	142,516	23,727
	事業費	248,915	117,780	139,378	21,598
	うち人件費	23,900	23,333	22,517	△ 816
	管理費	3,593	3,797	2,677	△ 1,120
	うち人件費	3,090	3,093	2,130	△ 963
	経常支出 計	252,508	121,577	142,055	20,478
	当期経常増減額	716	△ 2,788	461	3,249
	経常外収入	46,505	305,954	5,169	△ 300,785
	経常外支出	45,471	304,711	4,034	△ 300,677
当期経常外増減額	1,034	1,243	1,135	△ 108	
当期一般正味財産増減額	1,750	△ 1,545	1,596	3,141	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	36,042	34,498	36,094	1,596	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	42,807	42,956	48,270	5,314
	固定資産	707,072	594,499	779,722	185,223
	資産 計	749,879	637,455	827,992	190,537
	流動負債	15,551	16,838	20,555	3,717
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	698,285	586,120	771,343	185,223
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	713,836	602,958	791,898	188,940
	正味財産	36,043	34,497	36,094	1,597
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	3,164	3,164	3,164	0	

(単位:千円)

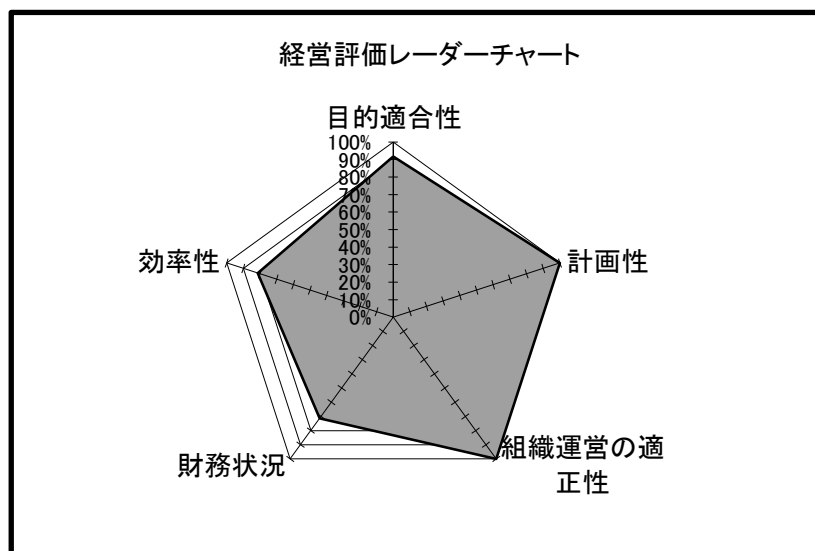
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,819	1,864	4,244	2,380
	補助金 計	1,819	1,864	4,244	2,380
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	3,649	3,474	3,392	△ 82
	委託金 計	3,649	3,474	3,392	△ 82
	県支出金 計	5,468	5,338	7,636	2,298
	県の財政的関与の割合(%)	2.2	4.5	5.4	1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	自衛防疫強化対策事業(4, 244)
委託金	高度化促進事業(2, 612) オーエスキー病清浄化(780)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	13	81.3%
合計		20	108	88	81.5%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的、定款に従った適切な運営がなされている。
計画性	22年度に策定した中期経営計画について、最終年度である26年度に実績との差異分析を行なった。27年度以降も諸情勢の変化に対応した計画性のある運営を行っていくため、新たな中期経営計画を策定する。
組織運営の適正性	適正な運営がなされている。
財務状況	国・県・中央団体が実施する事業を積極的に導入するとともに、適正な事業執行を行い自主財源確保に努めていく。
効率性	業務評価を適切に反映させるため、賞与査定制度を継続実施する。 業務部門の実施体制については、実施事業の量・質等を見極めながら柔軟な対応をとっていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、今後さらに安定した経営がなされるよう受益者負担も含め収入の確保に取り組んでいく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	協会が主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完し、関係機関と連携する中で事業が実施されている。 県内畜産の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営がなされている。
計画性	経営計画は、中長期的な視点で策定され、数値目標の達成状況に応じて計画の見直しを適宜行っている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析も行う中で、計画的な事業運営が行われている。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制が適切に整備されている。
財務状況	財務部門決算額の黒字化は、平成26年度の正職員1名の退職後、新採用職員の8月の採用まで、人件費が計上されなかった事が主な要因である。今後安定的な財政運営を図るには、法人単独事業の積極的な取組による自主財源の確保が必要である。
効率性	畜産農家のニーズを踏まえ、中央団体が実施する新規事業に積極的に取り組むなど事業収入の確保に努める一方で、限られた人員の中で適正な事業執行と効率化を念頭に職員相互の業務補完体制の実施を行っており評価できる。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が行われており十分に評価できる。 中央団体等からの補助が運営費の大部分を占めており、助成金の縮減により法人経営が厳しさを増すことが予想される。協会の安定的な運営を図るため、法人単独事業の積極的な取組や受益者負担の検討を進め、自主財源を確保していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の経営支援・安定、衛生対策に関する事業を行っており、財源の多くが中央団体等からの補助金や委託金で構成されている。 ・平成26年度は、年度途中まで職員の欠員があり人件費が減少したことなどから経常収支がプラスとなった一方、新規で規模の大きな補助事業を受けたことから補助金収入依存度が上がり、財務状況の評価がやや下がっている。 ・補助事業等の変動に経営が大きく影響を受けるため、引き続き管理経費の削減等と合わせ、協会単独事業の実施や受益者負担の検討等による自己財源の確保にも取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・畜産の総合的な取り組みを行う団体として、畜産支援業務窓口の一元化の推進等、利用者の利便性の向上に引き続き取り組んでいく。 ・財政面では、畜産農家のニーズに対応した法人単独事業の積極的な取り組みにより自主財源を確保し、補助金収入依存を下げるなど財務状況の改善に努めていく。 ・財源の多くを中央団体等からの補助金、委託費に依存しており、補助事業の変動が経営に与える影響が大きいため、引き続き、管理費の削減及び業務の効率性の確保をしながら、自主財源の確保に努めていく。
--